

財 務 諸 表

第 1 8 期 (令和 5 年度)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,468,950	
減価償却累計額	▲ 3,677,504	
減損損失累計額	▲ 18,924	
	843,255	3,772,521
構築物		
減価償却累計額	▲ 679,517	
	16,599	163,738
機械装置		
減価償却累計額	▲ 16,599	
	393,106	0
工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 286,616	
	42,777	106,490
医療用工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 42,777	
	798,800	0
図書		
美術品		150
有形固定資産合計		6,278,003
2 無形固定資産		
ソフトウェア		32,426
著作権		500
電話加入権		38
無形固定資産合計		32,965
3 投資その他の資産		
長期貸付金		50
投資その他の資産合計		50
固定資産合計		6,311,019
II 流動資産		
現金及び預金		419,172
未収学生納付金収入		25,246
前払費用		325
その他の未収入金		106,842
その他の流動資産		292
流動資産合計		551,878
資産合計		6,862,897

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	202,525	
長期リース債務	42,363	
固定負債合計	<u> </u>	244,888
II 流動負債		
寄附金債務 (注)	25,752	
前受金	3,033	
科学研究費助成事業等預り金	36,117	
預り金	4,744	
未払金	186,618	
リース債務	35,521	
未払消費税等	412	
流動負債合計	<u> </u>	292,200
負債合計		<u> </u>
		537,089
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計	<u> </u>	8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	67,937	
減価償却相当累計額(▲) (注)	▲ 3,551,734	
減損損失相当累計額(▲) (注)	▲ 18,924	
除売却差額相当累計額(▲) (注)	▲ 4,695	
資本剰余金合計	<u> </u>	▲ 3,507,416
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金 (注)	164,772	
当期末処分利益	1,138,232	
(うち当期総利益)	(1,138,232)	
利益剰余金合計	<u> </u>	1,303,004
純資産合計		<u> </u>
負債純資産合計		<u> </u>
		6,325,808
		<u> </u>
		6,862,897

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	227,087	
研究経費	61,945	
教育研究支援経費	39,890	
受託研究費	314	
役員人件費	41,406	
教員人件費	1,121,396	
職員人件費	194,844	1,686,884
一般管理費		301,236
財務費用		
支払利息	1,947	1,947
雑損		
その他雑損	1	1
経常費用合計		1,990,069
経常収益		
運営費交付金収益 (注3)		1,100,240
授業料収益 (注3)		573,317
入学金収益 (注3)		122,380
検定料収益		23,904
その他業務収益		1,140
受託研究収益 (注3)		347
補助金等収益 (注3)		132,256
寄附金収益 (注3)		7,443
財務収益		
受取利息	4	
延滞金	188	193
雑益		
財産貸付料収益	14,394	
手数料収益	2,515	
研究関連収入	9,209	
その他の雑益	2,288	28,408
経常収益合計		1,989,630
経常損失		439
臨時損失		
固定資産除却損		0
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入 (注3)		746,369
資産見返運営費交付金等戻入 (注3)		290,488
資産見返寄附金戻入 (注3)		17,866
資産見返補償金戻入 (注3)		1,330
運営費交付金精算収益化額 (注3)		82,616
		1,138,671
当期純利益		1,138,232
当期総利益		1,138,232

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,138,232
減価償却相当額	▲ 193,630	
除売却差額相当額	▲ 1,429	
賞与引当増加相当額	▲ 9,467	
退職給付引当増加相当額	▲ 47,414	
小計		▲ 251,941
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		886,290

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲4,494千円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,433
当期支出額	27,802

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金			純資産合計	
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額(▲)	減損損失相当累 計額(▲)	除売却差額相当 累計額(▲)	資本剰余金合計	教育研究等改善 目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,358,103	▲ 18,924	▲ 3,265	▲ 3,312,356	117,545	47,227		164,772	5,382,636
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却		—				▲ 1,429	▲ 1,429				—	▲ 1,429
減価償却		—		▲ 193,630			▲ 193,630				—	▲ 193,630
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		—		0			0				—	0
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立		—					—	47,227	▲ 47,227		—	—
(2)その他												
当期純利益		—					—		1,138,232	1,138,232	1,138,232	1,138,232
当期変動額合計	—	—	—	▲ 193,630	—	▲ 1,429	▲ 195,060	47,227	1,091,004	1,138,232	1,138,232	943,171
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,551,734	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,507,416	164,772	1,138,232	1,138,232	1,303,004	6,325,808

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 220,455
	人件費支出	▲ 1,396,132
	その他の業務支出	▲ 251,024
	運営費交付金収入	1,117,631
	授業料収入	511,477
	入学金収入	105,570
	検定料収入	23,870
	受託研究収入	347
	寄附金収入	2,900
	補助金等収入	67,945
	その他の収入	28,494
	科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 6,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,833
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 16,797
	小計	▲ 16,797
	利息及び配当金の受取額	191
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,606
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 34,627
	小計	▲ 34,627
	利息の支払額	▲ 1,947
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,574
IV	資金減少額	▲ 69,014
V	資金期首残高	488,186
VI	資金期末残高	419,172

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益 当期総利益	 1,138,232,062 1,138,232,062
II 積立金振替額 教育研究等改善目的積立金	 164,772,788 164,772,788
III 利益処分類 積立金	 <u>1,303,004,850</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和6年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 8 その他
利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。この結果、経常収益が10,906千円減少するとともに、臨時利益が1,056,055千円増加し、当期純利益及び当期総利益が1,045,148千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、86,449千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、590,776千円です。

III 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入290,488千円、資産見返寄附金戻入17,866千円、資産見返物品受贈額戻入746,369千円、資産見返補償金戻入1,330千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金	<u>419,172千円</u>
資金期末残高	<u>419,172千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 2,797 千円 |
| (2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得 | 6,319 千円 |

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,990,069	
(2) (控除) 自己収入等	▲1,035,595	
業務費用合計		954,473
2. 資本剰余金を減額したコスト等		251,941
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	36,733	36,741
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,243,156

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 282,452 千円 (授業料を財源とするもの)、資産見返寄附金戻入 10,869 千円が含まれています。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

X 重要な偶発事象

会計年度末時点で、当法人（外1名）が過労自死損害賠償請求を提訴され、係争中のものが1件（請求額88,154千円）あります。将来の支払の有無及び賠償額について現時点で見積もることはできませんが、今後の当法人の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	3,545,794	193,630	18,924	-	-	3,550,573	
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	5,939	-	-	-	-	0	
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	3,551,734	193,630	18,924	-	-	3,550,573	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	351,309	2,349	-	353,658	131,709	15,281	-	-	-	221,948	
	構築物	843,255	-	-	843,255	679,517	13,891	-	-	-	163,738	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	16,599	1,131	-	-	-	0	
	工具器具備品	373,504	14,712	1,050	387,166	280,676	42,260	-	-	-	106,490	
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	-	-	-	-	0	
	図書	790,825	8,714	738	798,800	-	-	-	-	-	798,800	
	計	2,418,270	25,776	1,788	2,442,258	1,151,280	72,565	-	-	-	1,290,978	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,466,600	2,349	-	7,468,950	3,677,504	208,912	18,924	-	-	3,772,521	
	構築物	843,255	-	-	843,255	679,517	13,891	-	-	-	163,738	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	16,599	1,131	-	-	-	0	
	工具器具備品	379,444	14,712	1,050	393,106	286,616	42,260	-	-	-	106,490	
	医療用工具器具備品	42,777	-	-	42,777	42,777	-	-	-	-	0	
	図書	790,825	8,714	738	798,800	-	-	-	-	-	798,800	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	計	10,975,954	25,776	1,788	10,999,943	4,703,014	266,196	18,924	-	-	6,278,003	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	100,839	852	-	101,691	69,265	11,778	-	-	-	32,426	
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	1,429	38	-	-	-	-	-	38	
	計	102,807	852	1,429	102,230	69,265	11,778	-	-	-	32,965	
投資その他の資産	長期貸付金	360	-	310	50	-	-	-	-	-	50	
	計	360	-	310	50	-	-	-	-	-	50	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	966	-	-	966	-	-	
計	966	-	-	966	-	-	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	500	-	100	200	200	注)
計	500	-	100	200	200	

注) 1. 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額150千円を含みます。

2. 償却額は返済免除者1名(200千円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	計	67,937	-	-	67,937	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
平成30年度	3,927	-	3,927	-	3,927	-
令和元年度	7,143	-	7,143	-	7,143	-
令和2年度	8,436	-	8,436	-	8,436	-
令和3年度	21,890	-	21,890	-	21,890	-
令和4年度	23,827	-	23,827	-	23,827	-
令和5年度	-	1,117,631	1,117,631	-	1,117,631	-
合計	65,225	1,117,631	1,182,856	-	1,182,856	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	978,728	978,728
費用進行基準によるもの	-	-	-	12,308	10,210	98,992	121,512
会計基準第79第5項による振替額(注)	3,927	7,143	8,436	9,582	13,616	39,909	82,616
合計	3,927	7,143	8,436	21,890	23,827	1,117,631	1,182,856

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
田川市公開講座	田川市	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援機構	直接経費	869	-	-	-	-	793	75	-	返還額 75千円
施設整備費等補助金 (トイレ排水管等更新工事)	福岡県	直接経費	-	9,996	-	-	-	9,996	-	-	
施設整備費等補助金 (アザレア寮電気温水器更新工事)	福岡県	直接経費	-	7,581	-	-	-	7,581	-	-	
施設整備費等補助金 (図書館消防設備更新工事)	福岡県	直接経費	-	8,516	-	-	-	8,516	-	-	
施設整備費等補助金 (自動ドア更新工事)	福岡県	直接経費	-	5,368	2,349	-	-	3,018	-	-	
施設整備費等補助金 (学内照明LED更新工事)	福岡県	直接経費	-	83,135	-	-	-	83,135	-	-	
医療施設運営費等補助金 (特定行為)	厚生労働省	直接経費	-	1,490	-	-	-	1,490	-	-	
合計		直接経費	869	116,387	2,349	-	-	114,831	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(17,424千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	37,715	3	—	—
	非常勤	525	4	—	—
	計	38,240	7	—	—
教員	常勤	879,341	109	16,676	6
	非常勤	72,231	68	—	—
	計	951,572	177	16,676	6
職員	常勤	133,193	23	—	—
	非常勤	35,375	15	—	—
	計	168,569	38	—	—
合計	常勤	1,050,250	135	16,676	6
	非常勤	108,131	87	—	—
	計	1,158,382	222	16,676	6

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	22,768		
備品費	3,570		
印刷製本費	9,654		
水道光熱費	18,748		
旅費交通費	12,654		
通信運搬費	2,702		
賃借料	5,345		
福利厚生費	4,321		
保守費	11,015		
修繕費	1,252		
損害保険料	65		
広告宣伝費	352		
行事費	138		
会議費	16		
報酬・委託・手数料	28,392		
奨学費	71,392		
減価償却費	33,463		
雑費	247		
工事費	301		
諸会費	677		
租税公課	7		
		227,087	
研究経費			
消耗品費	20,314		
備品費	7,359		
印刷製本費	1,934		
水道光熱費	4,354		
旅費交通費	6,048		
通信運搬費	1,023		
賃借料	150		
福利厚生費	4		
保守費	23		
修繕費	608		
損害保険料	157		
会議費	3		
報酬・委託・手数料	3,917		
減価償却費	10,670		
諸会費	5,288		
雑費	70		
租税公課	13		
		61,945	
教育研究支援経費			
消耗品費	1,662		
水道光熱費	4,913		
通信運搬費	99		
賃借料	3,243		
報酬・委託・手数料	26,192		
減価償却費	2,807		
諸会費	233		
図書費	738		
		39,890	
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	190		
法定福利費	0	190	
消耗品費		23	
通信運搬費		1	
報酬・委託・手数料		82	
租税公課		15	
		314	

役員人件費			
非常勤役員人件費			
報酬	27,712		
賞与	10,003		
法定福利費	3,165	40,881	
非常勤役員人件費			
報酬	525	525	41,406
教員人件費			
非常勤教員人件費			
給料	643,540		
賞与	235,801		
退職給付費用	16,676		
法定福利費	146,688	1,042,706	
非常勤教員人件費			
給料	68,006		
賞与	4,225		
法定福利費	6,458	78,689	1,121,396
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	101,076		
賞与	32,116		
法定福利費	21,410	154,604	
非常勤職員給与			
給料	27,988		
賞与	7,386		
法定福利費	4,865	40,240	194,844
一般管理費			
消耗品費		5,327	
備品費		749	
印刷製本費		224	
水道光熱費		19,405	
旅費交通費		3,016	
通信運搬費		1,065	
賃借料		2,215	
福利厚生費		892	
保守費		22,875	
修繕費		123,908	
損害保険料		1,332	
報酬・委託・手数料		79,088	
租税公課		396	
減価償却費		37,402	
雑費		39	
食糧費		80	
諸会費		3,215	
		301,236	

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	9,219	35	注)
合計	9,219	35	

注) 当期受入額には現物寄付6,319千円 (28件) を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	317	317	-
	間接経費	-	29	29	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	317	317	-
	間接経費	-	29	29	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 B	1,647 (5,266)	13	
基盤研究 C	4,267 (13,067)	59	
若手研究	960 (3,200)	8	
厚生労働省	- (900)	2	
合計	6,874 (22,433)	82	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	419,172	
合 計	419,172	

②未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	27,828	
固定資産	9,344	
その他	149,446	
合 計	186,618	

③資産見返物品受贈額戻入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
建物に係る分	42,520	
構築物に係る分	160,736	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	543,112	
合 計	746,369	